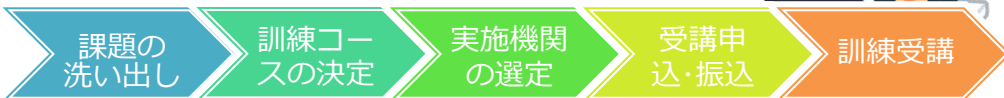


訓練受講までの流れ



- 生産性向上のための自社における課題を検討していただきます。
- お客様と打ち合わせさせていただき、課題解決のためのカリキュラムの提案や日程等を調整し訓練コースを決定します。
- 訓練実施機関の募集、選定、契約は生産性センターが行います。
- お客様と訓練実施機関の間で訓練の実施方法や会場の設営等を調整します。
- 受講する従業員が決定後、生産性センターが請求書を発行いたしますので、所定の期日までに受講料をお振込ください。
- 訓練当日は参加者は、直接会場へ行き、訓練を受講してください。
- 生産性センターの職員が訓練が円滑に行われているか確認させていただきます。

<注意事項>

- ❑ 個人での受講はできません（企業からの指示による申込に限ります）。
- ❑ キャンセル期限までにキャンセルのご連絡をいただけない場合、受講料の全額をご負担いただきます。
- ❑ 訓練コースの設定には一定の条件があります。
- ❑ 訓練内容や受講者数によっては、実施機関の決定までに時間がかかる場合がありますので、お早めにご相談ください。
- ❑ 予算に限りがありますので、ご希望に添えない場合があります。

お問い合わせ

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構 奈良支部
奈良職業能力開発促進センター 内
生産性向上人材育成支援センター

〒634-0033 奈良県橿原市城殿町433
TEL:0744-22-5226 / FAX:0744-22-6744
(担当 林、甲斐)

その他の支援メニュー

- ・能力開発セミナー
- ・指導員（講師）の派遣
- ・施設設備等の貸出
- ・共同・受託研究
- ・人材育成に関する各種ご相談
- ・人材開発支援助成金のご案内
- ・各種情報提供 など



詳しくはお近くのポリテクセンター・ポリテクカレッジまで！

～従業員の人材育成をお考えの事業主の皆さまへ～

生産性向上支援訓練のご案内



生産性向上支援訓練とは

- ・企業の生産性向上に必要な生産管理、品質管理、原価管理、物流、IoT、マーケティング等に関する知識やスキルを習得するための訓練です。
- ・新任層から管理者層まで、幅広い階層に対する訓練カリキュラムをご提案いたします。
- ・条件を満たせば、人材開発支援助成金が利用できます。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 奈良支部
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

奈良職業能力開発促進センター

生産性向上人材育成センター

生産性センターは、事業主の生産性向上に向けた人材育成を支援しています。

生産性向上支援訓練を活用して従業員の生産性アップ！

こんな要望ありませんか？

・従業員に作業現場の問題を発見し、解決できる知識・スキルを習得させたい。
・原価管理とコスト低減について学びたい。

・IoTについて学び、ビジネスに活用したい。
・社員個人が持っているノウハウや知識を共有できるようにしたい。

・マーケティング手法を学び、売上を伸ばしたい。
・従業員の企画力・開発力を向上させたい。

生産性向上人材育成支援センターが、ご要望に合った訓練コースをご提案します。

訓練分野

生産・業務プロセスの改善

- 生産管理
- 品質保証・品質管理
- 流通・物流
- 管理・事務処理（バックオフィス）

横断的課題

- 組織マネジメント

売上げ増加

- 営業・販売
- マーケティング
- 企画・価格
- プロモーション

カリキュラムの例

- ・生産現場の問題発見
- ・サービス業におけるIE基礎
- ・原価管理と低コスト化
- ・品質管理の考え方・進め方
- ・流通システム設計
- ・クラウド活用入門 など

- ・IoTを活用したビジネスモデル
- ・ナレッジマネジメント
- ・知的財産権トラブルへの対応 など

- ・統計データ解析とコンセプトメイキング
- ・顧客情報管理
- ・実務に基づくマーケティング入門
- ・マーケット情報とマーケティング計画
- ・製品・市場戦略
- ・プロモーションとチャネル戦略 など

・生産性向上に資する様々なカリキュラムを基に、企業が抱える課題やニーズに応じてオーダーメイドで訓練コースをカスタマイズできます。

・学科、演習を組み合わせた実践的なカリキュラムで、効果的に知識・スキルを習得することができます。

・カリキュラムの詳細やリーフレットに掲載されていないカリキュラムを希望される場合は、最寄りの生産性センターにお問い合わせください。

Q:訓練は何時間ですか？

A:訓練はご要望に合わせて12～30時間の範囲内で、座学と演習とを組み合わせ実施します。

Q:受講料はいくらですか？

A:受講料は1人あたり、
12～18時間コース:5,000円（税別）
19～30時間コース:6,000円（税別）
となります。

Q:訓練はどこで実施しますか？

A:自社の会議室での実施やポリテクセンター等の外部の研修施設の利用など、お客様の要望に応じた対応が可能です。

Q:誰が教えてくれるのですか？

A:訓練は、機構が民間機関等に委託して実施します。

